

令和3年度 事業報告

公益財団法人労災保険情報センター（以下「当財団」という。）は、労働災害に係る補償制度及び療養補償として行われる医療の適正な実施及び充実に資するため、労働者、事業主及び労災指定医療機関等（以下「指定医」という。）その他の関係者に対する協力援助並びに情報提供を行うことにより、労働者の福祉の増進に寄与することを目的として事業を実施してきたところである。

令和3年度は、公益目的事業である労災診療被災労働者援護事業（以下「援護事業」という。）、労災診療補償保険事業（以下「補償保険事業」という。）及び情報普及事業並びに収益事業等である労災保険制度支援等推進事業（以下「支援等推進事業」という。）及び労災診療互助事業（以下「互助事業」という。）について、一部新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた事業があったものの、感染状況に応じた措置を講じるなど、役職員一体となって取り組んだ結果、後述のとおり概ね順調な運営が行われた。

1 公益目的事業

(1) 援護事業

当財団と援護事業に係る貸付契約（以下「援護契約」という。）を締結した指定医が実施した労災診療に係る診療費相当額に対する立替払いについては、関係機関との連携を図りつつ着実に実施した結果、令和3年度における労災診療援護貸付金貸付額（以下「貸付金」という。）の合計は、2,062億6,964万円であり、令和3年度末の貸付金残高は、304億1,680万円であった（明細書 No. 1）。

令和3年度末の援護契約件数は、26,810件であった。

なお、労災受診者が比較的多く見込まれる大規模及び整形外科等の指定医への契約勧奨を実施した。

(2) 補償保険事業

当財団と労災診療補償保険支援に係る契約（以下「補償保険支援契約」という。）を締結した指定医に対して、不支給とされた労災診療費と実際に支払われた他の保険等との差額を補償する補償保険金の支払いについては、関係法令及び各種規程に則り着実に実施した結果、令和3年度における補償保険料の収入は、513,684件、7億3,919万円、補償保険金の支払いは、6,165件、5億3,172万円であり、付帯サービスの支払いは、61件、1,784万円であった（明細書 No. 2）。

令和3年度末の補償保険支援契約件数は、26,793件であった。

なお、労災受診者が比較的多く見込まれる大規模及び整形外科等の指定医への契約勧奨を実施した。

また、保険契約者の利便性向上のための保険金請求専用ダイヤルの利用件数は448件であった。

(3) 情報普及事業

- ア 労災診療費算定実務研修会（以下「実務研修会」という。）
指定医の医療事務担当者等を対象に、労災診療費算定基準及びその正確な理解に基づく労災診療費の適正請求を図るための実務研修会を、8 県、9 か所で開催し、その受講者は 1,787 名であった（明細書 No. 3）。
- イ 広報の事業
当財団ホームページの運用を通じて、労災保険制度の最新情報等を提供した結果、ページビュー件数は 707,194 件（トップページを除く。）であった（明細書 No. 4）。
また、電子メールによる労災保険制度等に関する相談・質問について受付・回答を行った。

2 収益事業等

(1) 支援等推進事業

- ア 図書の出版・販売の事業
令和 3 年度は、医療関係者を対象とした「労災診療費算定実務講座（令和 3 年度版）」を初めとして、「今日からできる医療機関の接遇向上術（4 刷）」、「新訂版 労災保険後遺障害診断書作成手引（2 刷）」、「労災医療ガイドブック（改訂 7 版）（増刷）」、「改訂 精神障害の労災認定のしくみ」、「改訂 2 版 過労死（脳・心臓疾患）の労災認定のしくみ」及び「待ったなし！医療現場の働き方改革」の 7 種類の図書を出版した。
また、図書の総販売部数は、33,913 部であった（明細書 No. 5）。
なお、事業主、一般国民及び医療関係者等に対して、労災保険を中心とした各種情報を提供するため、季刊「ろうさい」を年 4 回発行し、年間購読数は、3,031 件であった。
- イ 国、医師会、医療機関及び事業主等からの受託等の事業
国が公告した「労災診療費の電子レセプト審査に係る事前点検業務の外部委託事業」を受託した企業から、受託事業の一部が当財団へ再委託されたため、受託先との連携に努め、14 労働局分の労災電子レセプトの点検を的確に実施した。
また、労災保険制度の支援等を図ることにより、労災保険制度の適正な運営に資するため、医師会及び事業主からの依頼に基づき、2 か所での講演に講師を派遣した。
さらに、国からの都道府県労働局の労災・労働保険専門員研修に係る講師派遣依頼に基づき、TV 会議方式により開催された研修へ講師を派遣し、その対象労働局は 28 労働局、参加者は 49 名であった。
なお、医療機関における個別労務相談については、新型コロナウイルス感染拡大の影響から、実施を見送った。

(2) 互助事業

- 令和 3 年度における互助費用の収入は、513,592 件、1 億 8,541 万円であった。

ア 長期運転資金貸付金貸付事業

補償保険支援契約医の経営改善に資するため、低利で運転資金を貸付ける長期運転資金の貸付は、123件、9億2,050万円であり、令和3年度末の貸付残高は、21億4,646万円であった。

イ 振興助成事業

労災医療に関する知識の付与と資質の向上を図るために道府県医師会が指定医に対して実施する研修について、19道府県医師会に対し1,381万円の助成を行った。

ウ 事業運営費補助事業

補償保険支援契約の促進等の円滑な推進を図るため、46道府県医師会に対し4,190万円を補助した。

エ 普及等促進事業

補償保険支援契約医等に対し、労災保険等に係る知識の周知等を図るため、参考図書配付等(6,459万円)、実務研修会への助成(536万円)を行った。

3 その他

(1) 職員資質の向上

特定保険業を実施している公益財団法人として、コンプライアンスの強化等を図るため、個人情報保護、情報セキュリティ対策、コンプライアンスの遵守等について研修等を実施した。

また、多くの指定医に係る情報を保有していること、公益財団法人として適切な情報資産管理が求められていること等から、令和3年11月、国際規格である情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS ISO/IEC 27001:2013/JIS Q 27001:2014)の認証を取得した。

(2) システムの円滑な運用等

当財団の基幹システムであるRICシステム及び管理系システムについては、令和3年12月に全面更改を完了し、引き続き円滑な運用に努めた。

(3) リモート環境の整備

新型コロナウイルス感染症の感染拡大等に伴う事業運営への対応の一環として、インターネット回線速度の向上並びに、Web会議用ソフトウェア(Zoom)及びWeb会議用設備の購入など、リモート環境の整備を行い、実務研修会並びに理事会及び評議員会をハイブリット方式により開催した。

(4) 会議等の開催状況

ア 理事会(6月、10月、3月)

イ 評議員会(6月、3月)

ウ 労災診療補償保険支援事業運営委員会(5月、3月)

附属明細書

明細書 No. 1 援護事業貸付金貸付状況

明細書 No. 2 労災診療補償保険状況

明細書 No. 3 労災診療費算定実務研修会参加状況

明細書 No. 4 ホームページページビュー状況

明細書 No. 5 図書出版・販売状況

令和 3 年度 援護事業貸付金貸付状況

(単位：円)

令和 4 年 3 月末現在

	① 前月末貸付金残高	② 当月返済額	③=①-② 未精算額	④ 当月貸付金額	⑤=③+④ 貸付金残高
4 月	30,101,490,709	18,477,120,196	11,624,370,513	19,400,034,124	31,024,404,637
5 月	31,024,404,637	17,012,070,848	14,012,333,789	15,991,488,851	30,003,822,640
6 月	30,003,822,640	17,242,894,144	12,760,928,496	16,586,870,160	29,347,798,656
7 月	29,347,798,656	17,318,066,392	12,029,732,264	17,267,248,430	29,296,980,694
8 月	29,296,980,694	16,091,720,770	13,205,259,924	16,576,031,971	29,781,291,895
9 月	29,781,291,895	15,692,843,216	14,088,448,679	17,141,512,779	31,229,961,458
10 月	31,229,961,458	17,912,758,268	13,317,203,190	16,632,406,776	29,949,609,966
11 月	29,949,609,966	16,408,585,325	13,541,024,641	17,212,983,886	30,754,008,527
12 月	30,754,008,527	16,652,360,799	14,101,647,728	17,317,841,913	31,419,489,641
1 月	31,419,489,641	17,184,225,928	14,235,263,713	16,990,038,838	31,225,302,551
2 月	31,225,302,551	17,316,568,270	13,908,734,281	18,609,274,158	32,518,008,439
3 月	32,518,008,439	18,639,016,854	13,878,991,585	16,543,912,140	30,422,903,725
合計		205,948,231,010		206,269,644,026	⑥年度内償却額 6,100,062 ⑦貸付金残高=⑤-⑥ 30,416,803,663
前年度 合計		202,987,409,560		203,229,904,870	⑥年度内償却額 0 ⑦貸付金残高=⑤-⑥ 30,101,490,709

令和3年度 労災診療補償保険状況

令和4年3月末現在

	保 険 料		保 険 金		付帯サービス	
	件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）
4月	44,245	63,668,555	601	59,085,502	10	3,216,311
5月	36,265	52,185,335	456	36,347,291	6	3,686,461
6月	41,847	60,217,833	532	51,614,582	1	3,290
7月	43,327	62,347,553	524	51,393,988	5	1,494,077
8月	43,639	62,796,521	394	27,920,447	3	274,577
9月	46,518	66,939,402	479	29,599,705	6	374,734
10月	41,790	60,135,810	526	40,706,769	3	31,299
11月	42,384	60,990,576	516	40,691,446	4	186,021
12月	42,335	60,920,065	556	54,252,003	8	2,509,887
1月	41,164	59,234,996	590	48,801,802	6	3,835,977
2月	48,591	69,922,449	481	45,209,129	4	2,151,670
3月	41,579	59,832,181	510	46,100,813	5	72,564
合計	513,684	739,191,276	6,165	531,723,477	61	17,836,868
前年度 合計	495,861	713,543,979	6,139	567,060,997	101	43,909,568

※1 保険金及び付帯サービスは当年度返還分反映後の数字とする。

※2 「付帯サービス」：補償保険支援契約の非契約医療機関で初診が行われた後、転医により診療を行った補償保険支援契約指定医に対する補償保険金相当額の支払をいう。

令和3年度 労災診療費算定実務研修会参加状況

都道府県	開催回数	参加人数
北海道		
青森		
岩手		
宮城		
秋田	1	187
山形		
福島		
茨城	1	319
栃木		
群馬		
埼玉		
千葉		
東京都		
神奈川県		
新潟		
富山		
石川		
福井		
山梨		
長野		
岐阜		
静岡県		
愛知		
三重		
滋賀		
京都		
大阪		
兵庫県		
奈良		
和歌山		
鳥取	1	56
島根		
岡山		
広島	2	548
山口		
徳島		
香川		
愛媛		
高知		
福岡		
佐賀		
長崎	1	171
熊本		
大分	1	225
宮崎	1	168
鹿児島	1	113
沖縄		
合計	9	1,787
前年度合計	1	107

令和3年度 ホームページページビュー状況

年間 順位	コンテンツ	令和3年度件数	増減	前年度件数
1	労災になりますか	466,359 (65.94%)	△	369,244 (65.61%)
2	労災保険給付請求手続き	85,026 (12.02%)	△	50,697 (9.01%)
3	労災給付の内容	32,795 (4.64%)	△	28,779 (5.11%)
4	労災加入の手続き	30,114 (4.26%)	△	19,582 (3.48%)
5	RIC の紹介	26,766 (3.78%)	▼	31,894 (5.67%)
6	労災診療費算定基準	24,968 (3.53%)	△	20,328 (3.61%)
7	発行図書季刊誌	14,769 (2.09%)	←	14,322 (2.54%)
8	労災診療費算定実務研修会	7,362 (1.04%)	←	7,078 (1.26%)
9	契約するときは	6,737 (0.95%)	▼	7,307 (1.30%)
10	労災なんでも相談受付	3,864 (0.55%)	←	3,784 (0.67%)
11	調達情報	1,628 (0.23%)	▼	2,125 (0.38%)
12	講師派遣	1,374 (0.19%)	△	1,302 (0.23%)
13	情報公開	1,324 (0.19%)	▼	1,417 (0.25%)
14	一覧(新着情報)	1,165 (0.16%)	▼	1,293 (0.23%)
15	サイトマップ	989 (0.14%)	▼	1,187 (0.21%)
16	採用案内	573 (0.08%)	▼	743 (0.13%)
17	ご意見等	502 (0.07%)	▼	584 (0.10%)
18	賛助会員	465 (0.07%)	▼	678 (0.12%)
19	リンクについて	257 (0.04%)	△	243 (0.04%)
20	個人情報の取扱い	157 (0.02%)	▼	190 (0.03%)
	合計	707,194 (100%)	△	562,777 (100%)

トップページのみ件数	令和3年度	増減	前年度
	57,111	▼	76,962

※ 増減は5%以上の増減は△▼、5%未満は←を表示

令和3年度 図書出版・販売状況

(1) 図書出版図書名	発行部数
労災診療費算定実務講座（令和3年度版）	32,000部
待ったなし！医療現場の働き方改革	2,000部
新訂版 労災保険後遺障害診断書作成手引（2刷）	2,000部
労災医療ガイドブック（改訂7版）（増刷）	1,200部
今日からできる医療機関の接遇向上術（4刷）	1,000部
改訂2版 過労死（脳・心臓疾患）の労災認定のしくみ	1,000部
改訂 精神障害の労災認定のしくみ	1,000部

(2) 図書販売

図書名	販売部数
労災診療費算定実務講座（令和3年度版）	29,522部
労災医療ガイドブック（改訂7版）	1,417部
新訂版 労災保険後遺障害診断書作成手引（2刷）	802部
改訂 精神障害の労災認定のしくみ	432部
今日からできる医療機関の接遇向上術（4刷）	314部
改訂2版 過労死（脳・心臓疾患）の労災認定のしくみ	312部
その他の図書計	1,114部
合計	33,913部